

「地域経営懇談会」の開設について

平成21年3月
末吉興一 内閣官房参与
(補佐 椎川内閣審議官)

問題意識

○人口減少、急速に進む過疎化・高齢化、
国・地方の巨額の債務、景気の低迷など
厳しい社会経済情勢
○分権型社会の実現



○「削減型」行革や「お役所仕事」からの脱却
○コスト意識、スピード意識、サービス精神等
経営感覚をもって地域をマネジメントする総合
行政主体へ市町村を変革する必要

趣旨

末吉内閣官房参与が、地域の現場で地域経営を担う市町村長や、地域の経営に関する豊富な知識と経験を有する民間経営者、学識経験者と意見交換する場を設定し、地域の経営力を高める方策等について検討し、もって内閣総理大臣への進言の参考とします。

内容

- 名称 「地域経営懇談会」
- 座長 末吉興一 内閣官房参与
- 特別アドバイザー 増田寛也 (前総務大臣)
坂篤郎 ((社)日本損害保険協会副会長)
坂本春生 ((株)横浜銀行取締役)
- メンバー 別添資料参照

参考

別添参考資料のとおり、地方自治体の市町村長等を対象とした「地域経営塾」を開催します。

「地域経営懇談会メンバー」

(オブザーバー)

山口 俊一 内閣総理大臣補佐官

(特別アドバイザー)

増田 寛也 前総務大臣 坂 篤郎 (社)日本損害保険協会副会長 坂本 春生 (株)横浜銀行取締役

(メンバー)

上治 堂司	高知県馬路村長
清原 慶子	東京都三鷹市長
熊坂 義裕	岩手県宮古市長
倉田 薫	大阪府池田市長
古賀 道雄	福岡県大牟田市長
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科教授
今野 由梨	ダイヤル・サービス(株)代表取締役社長
篠崎 由紀子	(株)都市生活研究所代表取締役社長
関 幸子	NPO法人地域産業おこしに燃える人の会幹事長
関 宣昭	NPO法人里山を考える会会長
田中 里沙	(株)宣伝会議取締役編集室長
千葉 光行	千葉県市川市長
辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
豊重 哲郎	柳谷自治公民館長
牧野 光朗	長野県飯田市長
三隅 佳子	(財)アジア女性交流・研究フォーラム会長
森 貞述	愛知県高浜市長
森 雅志	富山県富山市長
山内 道雄	島根県海士町長
渡辺 幸子	東京都多摩市長

(五十音順 敬称略)

「地域経営塾」について

○ 目的

これまでの縦割り行政、削減型行政改革といった従来型の行政運営を根本から見直し、コスト意識、スピード意識、サービス精神など経営感覚をもって地域をマネジメントする総合行政主体へ市町村を変革することを目指し、それを支える地域の人材育成を実施する。

○ 講師陣

地域経営懇談会のメンバーを中心に100人前後のメンバーとする（「地域経営の達人」）

○ 塾生

市町村長、市町村執行部等を中心。

○ 実施施設、内容等

①自治大学校・市町村アカデミーに特別講座

②市長会、市町村振興協会等主催特別講座

③各都道府県への派遣

④これからの地域経営の視点の例

・行政が担う分野の徹底した見直し

・住民満足度の追求（「お役所仕事」打破）

・新しい行政経営手法の積極的活用

・ストック・キャッシュフローの観点からの財政運営

・都市間連携の推進

・都道府県と市町村の連携の再構築

・リスクマネジメント

など

○ 当面のスケジュール

① 21年4月 地域経営塾 I N 市町村アカデミー

② 7月 地域経営塾 I N 自治大学校

③ 夏頃 地域経営塾 I N 総務省地方行革セミナー

「地域経営の達人」の概要

○総数 100名程度

うち市町村長等(50名程度)

地域経営懇談会メンバーに加え

綿引 久男	茨城県大子町長
清水 聖義	群馬県太田市長
國定 勇人	新潟県三条市長
森 真	岐阜県各務原市長
山田 亘宏	滋賀県守山市長
坂本 昭文	鳥取県南部町長
石垣 正夫	岡山県新見市長
井原 巧	愛媛県四国中央市長
後藤 國利	前大分県臼杵市長

ほか 総勢50名程度

うち民間経営者、学識経験者(50名程度)

地域経営懇談会メンバーに加え

佐藤 太紀	(株)エフエムもえる代表取締役社長
三上 亨	NPO法人NPO推進青森会議常務理事
町田 啓介	(株)和銅鉱泉旅館代表取締役
福田 志乃	地域政策プランニング代表
荒田 英知	(株)PHP総合研究所公共経営センター長
北大路 信郷	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
大住 莊四郎	関東学院大学経済学部教授
井上 弘司	地域再生診療所所長
新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
木村 修	農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム代表理事
横石 知二	(株)いんどり代表取締役副社長
浜砂 圭子	(株)フラウ代表取締役社長
本田 節	(有)ひまわり亭代表取締役

ほか 総勢50名程度(敬称略)

「地域経営塾IN市町村アカデミー」の概要

- 期日 平成21年4月13日(月)から14日(火)
- 場所 (財)全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(千葉県千葉市)
- 参加者 市町村長 70人程度(副市町村長の代理参加も可)
- 内容
 - 13日 13:10～ 末吉興一(内閣官房参与)「自治体経営改革の実践」
 - 14:00～ 増田寛也(前総務大臣)講演
 - 15:15～ 下重暁子(作家)講演
 - 17:00～ 総務省地域力創造審議官講演
 - 18:50～ 小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)講演
意見交換会
 - 14日 9:30～ 浅井信雄(国際政治学者)講演
 - 11:05～ 関 満博(一橋大学大学院教授)講演